

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月4日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 岸田 誠一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,002,693	1.4	36,565	27.9	44,484	23.2	34,506	38.8
2018年3月期第3四半期	1,974,825	2.1	28,597	15.9	36,112	10.8	24,860	9.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 24,359百万円(△27.6%) 2018年3月期第3四半期 33,655百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	161.70	—
2018年3月期第3四半期	114.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,385,419	436,603	31.4
2018年3月期	1,337,450	435,934	32.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 435,450百万円 2018年3月期 434,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2019年3月期	—	24.00	—		
2019年3月期(予想)				24.00	48.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が3円含まれております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630,000	1.0	41,900	0.3	51,900	0.1	39,000	9.6	183.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	235,017,600株	2018年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	23,342,963株	2018年3月期	18,341,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	213,402,754株	2018年3月期3Q	216,677,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～12月31日)におけるわが国の経済は、通商問題の動向や海外経済の不確実性の影響が懸念されるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により景気は緩やかに回復しております。

当社グループは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」(以下、「16-18中計」)におけるグループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」の実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆26億93百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益365億65百万円(同27.9%増)、経常利益444億84百万円(同23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益345億6百万円(同38.8%増)となりました。

また、2018年5月14日から8月14日までの間に当社定款の定めに基づく自己株式の取得を実施し、自己株式5百万株を133億34百万円で取得しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートした「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守を最重要課題として、「経済合理性に立った取引の推進」「単品単価契約の推進」「早期妥結の推進」に取り組んでおります。

また、当社グループは医療用医薬品NO.1卸として「16-18中計」の重点施策として掲げた「営業機能の改革・物流機能の改革」の推進や「グループ全体最適」の追求により、事業基盤のさらなる強化を進めております。

「営業機能の改革」としては、今後の地域包括ケアシステムへの対応やお得意先における様々な課題・ニーズの解決に向けて、MS(マーケティング・スペシャリスト)が提案型営業活動を実践していくために医療経営士の認定資格取得に取り組んでおります。当社グループでは、医療経営士を医療と介護、生活者を繋ぎ地域の連携を推進する重要な人財と位置付けております。

また、スペシャリティ医薬品の販売・流通の拡大に向け、グループ会社であるエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を活用して一元流通の積極的な展開を図っております。

「物流機能の改革」への取り組みとしては、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」)が九州各地への医薬品の安定供給体制構築のため、福岡県久留米市にPIC/S GDP^{*1}を想定した設備やRFID^{*2}を活用した高機能な物流センター「福岡物流センター」を2018年10月に竣工しました。同社は、厳格な温度管理等が求められるPIC/S GDPに対応した保冷品の輸配送ツールである専用保冷箱、専用コンテナの開発も行いました。

再生医療等製品への取り組みでは、アルフレッサが2018年8月、再生医療等製品の保管・輸送拠点として、産官学参加の国家的な戦略特区の一部である神奈川県川崎市川崎区殿町の「ライフイノベーションセンター」に入居する三菱倉庫株式会社(本社：東京都中央区)の敷地内に、「殿町再生医療流通ステーション」を設置しました。両社は、メーカー物流等の物流インフラの共同化・効率化や、今後の市場拡大が見込まれる再生医療等製品の物流等、次世代の流通を検討するための研究会も立ち上げました。

また、アルフレッサは、株式会社ナビタイムジャパン(本社：東京都港区)と医薬品配送の生産性向上のためのシステム「saio(サイオス)」を共同開発し、本格的な展開を始めました。アルフレッサの全配送専門職が携帯するスマートフォンをセンサー端末として活用し、最適な配送ルート構築や効率的な運行管理が可能となりました。

さらに、アルフレッサはヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区、以下「ヤマト運輸」)と、今後の医療提供体制への対応や労働力不足等の社会課題への対応を共同で検討するための「医薬品流通研究会」を立ち上げました。この共同研究では、アルフレッサが持つ医薬品流通ネットワークと、ヤマト運輸の宅急便ネットワークを結集するだけでなく、両社の経営リソースやノウハウを徹底活用することで、安心・安全で確実な新しい流通ネットワークをいち早く確立することを目指します。

「グループ全体最適」への取り組みとしては、連結子会社間の事業譲渡、事業統合を進めております。2018年7月に株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)は、北海道エリアにおける同社の医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサへ事業譲渡したことに続き、2018年10月1日付けで株式会社恒和薬品と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は合併により事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)が誕生いたしました。

また、当連結会計年度から四国エリアを営業基盤とする子会社アルフレッサ篠原化学株式会社(本社：高知県高知市)が連結子会社に加わっております。

当第3四半期累計期間における医療用医薬品市場は、2018年4月の平均7.5%薬価引き下げがあったものの、C型肝炎治療薬や抗悪性腫瘍薬の需要拡大等により、全体として市場は前年同期比△0.4%のマイナス成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、これらにより、売上高1兆7,636億41百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益330億78百万円(同38.8%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高121億24百万円(同12.1%増)を含んでおります。

※1 PIC/S GDP(Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice)とは、「医薬品の流過程における温度管理、衛生管理、各種手順書等の作成等に関する国際基準」をいう。

※2 RFID(Radio Frequency Identification)とは、「無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術」をいう。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組んでおります。

当社の連結子会社であるアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)は、2018年11月に中華民国(台湾)において小売店舗を展開するお客様への販促活動のサポート、同社の専売商品・専売メーカー商品の販売促進活動を行うため、台北市に駐在事務所を開設しました。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、サプリメント・健康食品および一般用医薬品等の販売増加により、売上高2,035億5百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益20億92百万円(同5.7%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高12億89百万円(同11.8%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインアップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「製品ラインアップの拡充と販売力強化」への取り組みとして、連結子会社であるアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)が日本において製造販売を行っている長期収載品41製品の製造販売承認および資産等について、2019年3月1日以降(予定)に譲り受ける契約を2018年7月に締結いたしました。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、2018年4月の薬価改定の影響等により、売上高295億77百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益10億5百万円(同54.0%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高65億50百万円(同4.7%減)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」に引き続き取り組んでおります。

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、調剤報酬の加算獲得への積極的な取り組みや当社の連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)が株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を2017年10月に合併したことなどによる増収効果はあったものの、2018年4月の診療報酬改定の影響により、売上高259億33百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益1億41百万円(同76.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して479億68百万円増加し、1兆3,854億19百万円となりました。

流動資産は、664億37百万円増加し、1兆869億85百万円となりました。これは主として、売上増加等に伴い「受取手形及び売掛金」が394億5百万円増加ならびに「商品及び製品」が269億87百万円増加したことによるものです。

固定資産は、184億68百万円減少し、2,984億33百万円となりました。これは主として、上場株式の時価の下落等に伴い「投資有価証券」が211億18百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して472億99百万円増加し、9,488億15百万円となりました。

流動負債は、524億64百万円増加し、9,066億99百万円となりました。これは主として、仕入増加等に伴い「支払手形及び買掛金」が602億26百万円増加したことによるものです。

固定負債は、51億65百万円減少し、421億15百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が41億21百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億69百万円増加し、4,366億3百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が241億85百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が102億74百万円減少ならびに「自己株式」が133億39百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月29日に公表しました2019年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,874	191,936
受取手形及び売掛金	612,920	652,326
有価証券	4,010	10
商品及び製品	128,726	155,713
仕掛品	1,321	1,531
原材料及び貯蔵品	3,682	3,862
その他	78,418	82,030
貸倒引当金	△406	△425
流動資産合計	1,020,548	1,086,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,345	53,715
土地	65,248	65,979
その他（純額）	21,292	21,864
有形固定資産合計	136,886	141,559
無形固定資産		
のれん	5,081	4,620
その他	7,057	6,394
無形固定資産合計	12,138	11,015
投資その他の資産		
投資有価証券	148,260	127,142
その他	23,882	22,937
貸倒引当金	△4,266	△4,220
投資その他の資産合計	167,876	145,858
固定資産合計	316,902	298,433
資産合計	1,337,450	1,385,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,589	874,815
短期借入金	859	755
未払法人税等	10,460	7,661
賞与引当金	7,545	3,882
その他	20,779	19,583
流動負債合計	854,235	906,699
固定負債		
長期借入金	1,213	1,046
退職給付に係る負債	14,041	13,165
その他	32,025	27,903
固定負債合計	47,281	42,115
負債合計	901,516	948,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,945	101,958
利益剰余金	257,016	281,202
自己株式	△16,025	△29,364
株主資本合計	361,391	372,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,725	65,450
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,948	△3,943
為替換算調整勘定	133	101
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,591
その他の包括利益累計額合計	73,376	63,199
非支配株主持分	1,165	1,153
純資産合計	435,934	436,603
負債純資産合計	1,337,450	1,385,419

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,974,825	2,002,693
売上原価	1,832,846	1,850,227
売上総利益	141,979	152,466
返品調整引当金戻入額	704	696
返品調整引当金繰入額	686	719
差引売上総利益	141,996	152,443
販売費及び一般管理費	113,399	115,877
営業利益	28,597	36,565
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	2,073	1,946
受取情報料	4,555	4,585
持分法による投資利益	—	133
その他	1,339	1,697
営業外収益合計	8,032	8,428
営業外費用		
支払利息	71	70
持分法による投資損失	207	—
不動産賃貸費用	101	161
その他	137	278
営業外費用合計	516	510
経常利益	36,112	44,484
特別利益		
固定資産売却益	322	916
投資有価証券売却益	188	5,753
受取補償金	12	—
特別利益合計	523	6,669
特別損失		
製品回収関連費用	183	—
固定資産売却損	101	16
固定資産除却損	165	113
減損損失	0	381
投資有価証券評価損	71	1
合併関連費用	—	144
その他	60	18
特別損失合計	582	675
税金等調整前四半期純利益	36,053	50,477
法人税、住民税及び事業税	10,135	15,022
法人税等調整額	964	912
法人税等合計	11,099	15,935
四半期純利益	24,954	34,542
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,860	34,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	36

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,516	△10,276
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	5	△31
退職給付に係る調整額	172	126
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	8,701	△10,183
四半期包括利益	33,655	24,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,558	24,323
非支配株主に係る四半期包括利益	96	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこのことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が、133億39百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は293億64百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,728,187	197,649	24,209	24,778	1,974,824	0	1,974,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,812	1,153	6,873	0	18,838	△18,838	—
計	1,738,999	198,802	31,082	24,778	1,993,663	△18,837	1,974,825
セグメント利益又は損失(△)	23,830	1,979	2,188	608	28,606	△9	28,597

(注1) セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去5,224百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,516	202,215	23,027	25,933	2,002,693	—	2,002,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,124	1,289	6,550	0	19,964	△19,964	—
計	1,763,641	203,505	29,577	25,933	2,022,658	△19,964	2,002,693
セグメント利益又は損失(△)	33,078	2,092	1,005	141	36,318	247	36,565

(注1) セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去163百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。